

調査レポート

企業勤務者における 金融リテラシーの変化とその要因

— 2017年度～2021年度の調査結果より —

2022年8月

MUFG資産形成研究所

目次

はじめに	P.2
調査概要	P.3
<u>企業勤務者における金融リテラシーの変化とその要因</u>		
1. 金融リテラシーの経年変化	P.7
2. 投資状況の変化	P.12
3. 「投資」のイメージと資産形成への関心	P.19
Appendix 1(「投資状況の変化」年代別データ)	P.24
Appendix 2(本調査における金融リテラシーの算出について)	P.29

企業勤務者における金融リテラシーの変化とその要因について

- 岸田政権が掲げる経済政策「新しい資本主義」の実行計画の中で、「資産所得倍増プラン」としてNISA・iDeCo制度の改革や、金融リテラシー向上に資する情報発信等が示された*。家計資産を「貯蓄から投資へ」と促す改革に重点が置かれる中、金融機関には、個々人のライフプランに応じた資産形成の在り方や、それを実践するためのサポートが求められる。
- そこで今回のレポートでは、当研究所が毎年度定期的にも実施している「金融リテラシー1万人調査」より、特に企業勤務者(8,500名)について、**金融リテラシーの水準や投資状況、「投資」のイメージ等の経年変化を確認した上で、その要因について考察した。**「貯蓄から投資へ」を後押しするヒントとしてご参考としていただければ幸いである。

*「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)および「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」、2022年6月7日閣議決定

調査概要

- (1) 調査名： 金融リテラシー1万人調査
 (2) 調査方法： リサーチ会社を利用したWEBアンケート
 (3) 調査期間・本調査設問数：

2017年度 …2017年12月1日(金)～2017年12月4日(月) [38問]

2018年度 …2019年3月1日(金)～2019年3月4日(月) [41問]

2019年度 …2020年1月14日(火)～1月16日(木) [40問]

2020年度 …2021年2月19日(金)～2月21日(日) [36問]

2021年度 …2022年2月18日(金)～2月21日(月) [30問]

※ 本レポートでは、過去5か年度の調査結果より、金融リテラシーや投資状況に関する設問を中心に分析

- (4) 調査対象： 企業勤務者8,500名(企業規模300人以上の会社)および
 公務員1,000名、専業主婦・主夫500名の合計10,000人を対象に実施
 ※ 企業勤務者(8,500人)の年代および男女の構成比は、総務省「就業構造基本調査」における
 正規職員・従業員300人以上の企業と同分布となるよう割付

<職業別(2021年度)>

	男性		女性		合計
企業勤務者	6,512人	76.6%	1,988人	23.4%	8,500人
公務員	788人	78.8%	212人	21.2%	1,000人
専業主婦・主夫	16人	3.2%	484人	96.8%	500人
合計	7,316人	73.2%	2,684人	26.8%	10,000人

<企業勤務者内訳(2021年度)>

	男性		女性		合計
20代	1,053人	63.0%	619人	37.0%	1,672人
30代	1,613人	74.6%	549人	25.4%	2,162人
40代	2,037人	80.6%	489人	19.4%	2,526人
50代	1,593人	84.7%	288人	15.3%	1,881人
60代	216人	83.4%	43人	16.6%	259人
合計	6,512人	76.6%	1,988人	23.4%	8,500人

本調査における「金融リテラシー」の定義

当研究所が定義する「金融リテラシー」

- 当研究所では、「金融リテラシー」を以下のとおり定義し、「金融リテラシー1万人調査」の結果から金融リテラシーを指数化して分析に用いている*。

* 金融リテラシーの算出方法詳細については、Appendix2ご参照。

一般的な金融リテラシーの定義（金融庁より）

「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし(well-being)を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体」

当研究所が定義する金融リテラシー

金融商品や自身の金融資産・ライフプランについて、能動的に情報を収集し、自律的な(周りの情報に流されない)判断によって行動する能力。

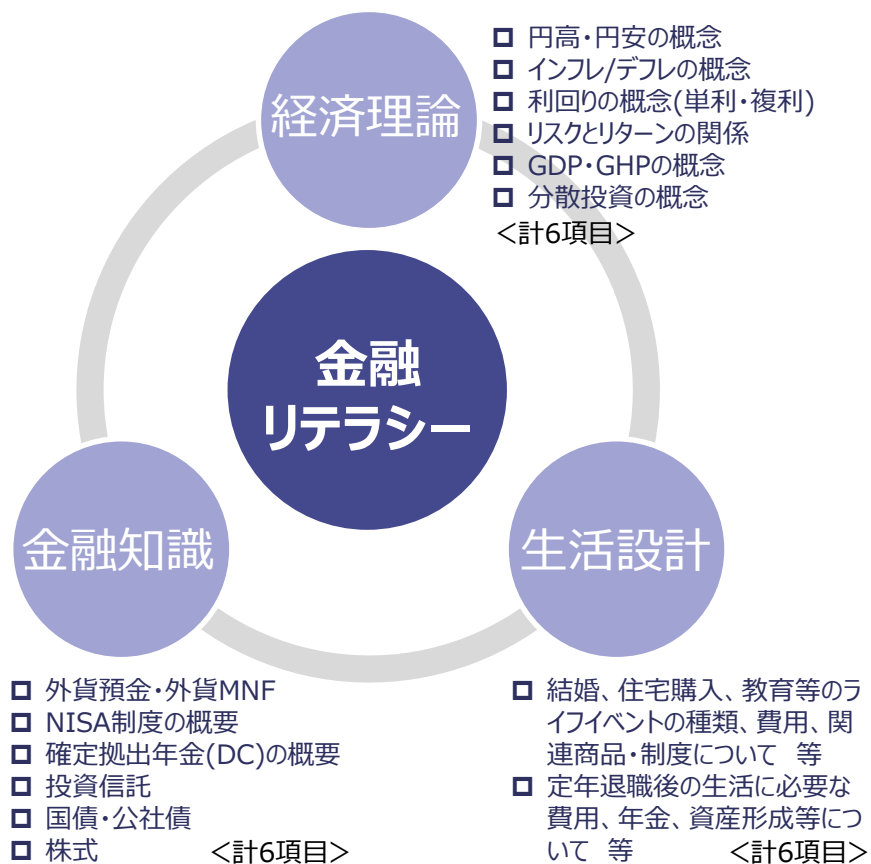
出所：金融庁2012年11月8日 伊藤宏一、「金融教育をめぐる国内外の状況と課題」より
OECD/INFE「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」

「金融リテラシー」の3要素

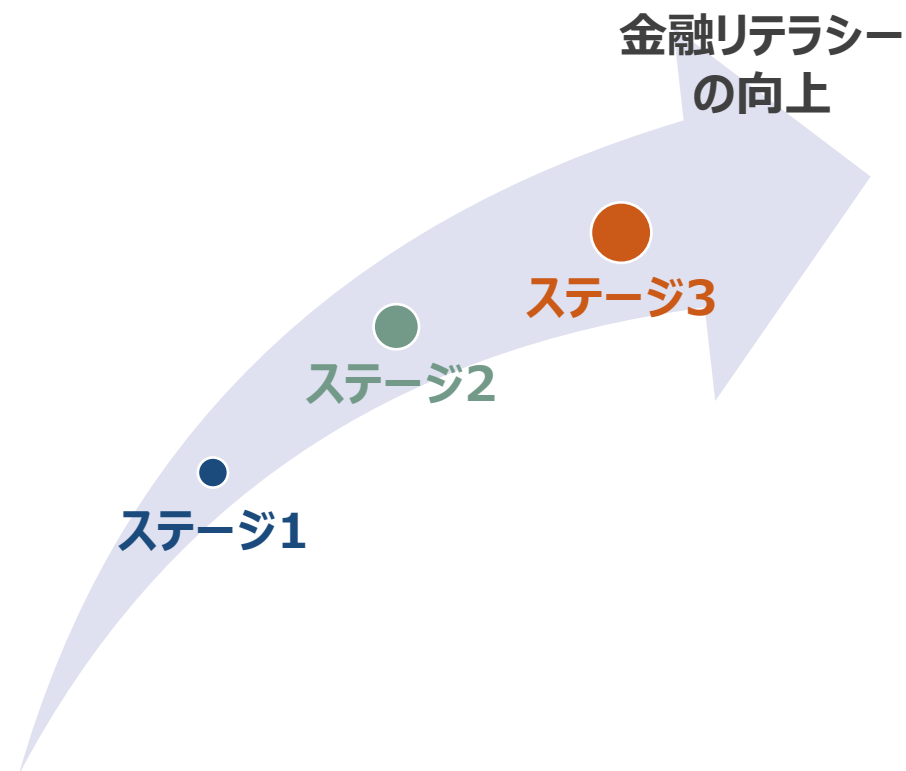
「金融リテラシー」の3要素(18項目)

- 当研究所では、金融リテラシーを「生活設計」「金融知識」「経済理論」の3要素(18項目)に区分。
- 「金融リテラシー1万人調査」の結果から算出した金融リテラシー指数を元に、ステージ1(低リテラシー)・ステージ2(中リテラシー)・ステージ3(高リテラシー)と分類して分析に活用。

金融リテラシーの3要素



金融リテラシーステージ



レポートサマリー

金融リテラシーの経年変化

- 2017年度以降、**企業勤務者の金融リテラシーは上昇傾向**。年代別では**20代の伸び率が最も大きい**。〈8・9頁〉
- 金融リテラシーの要素別では、**NISAや確定拠出年金(DC)、投資信託への理解の伸び率が大きい傾向**〈10頁〉

投資状況の変化

※DCに関しては、比較可能な設問が含まれる調査が2019年度以降のため、当該年度との比較としてる。

- 本調査における**投資経験者の割合は4年前と比較して増加**(2017年度は約4割、2021年度は5割超)。〈13頁〉
- 企業型確定拠出年金(DC)の活用状況をみると、**DC加入者のうち、投資性商品を保有している人の割合は2年前と比較して増加**(2019年度は約76%、2021年度約80%)。〈16頁〉
- 確定拠出年金制度の利用については、「**老後資産形成**」等を理由に、**税メリットが付かなくても活用したいと回答した人が一定程度存在**。(制度利用者の過半数)〈17頁〉

「投資」のイメージと資産形成への関心

- 2年前との比較において、“**堅実・こつこつ**” “**老後の生活準備**”等、“**投資**”に対して**ポジティブなイメージを持つ人が増加**。特に若年層においては、この傾向が**顕著に確認**できると共に、**資産形成への関心が2年前よりも高まったとする人の割合も高い傾向**がみられる。〈20・21・22頁〉

考察 過年度との比較において、企業勤務者の金融リテラシー向上や投資のすそ野拡大の傾向が確認できた。その要因として、本調査の結果からは、**DCやNISA、投資信託への理解の高まり**が可能性の一つとして挙げられる。他機関の統計・調査データからも、DCやNISAの利用拡大の状況^{*1}は確認でき、**制度の利用を通じて投資経験を積むことが、金融リテラシー向上に関係している可能性もある**と考えられる。また、特に若年層において**「投資」にポジティブなイメージを持つ人が増加**している点については、YouTube等の動画やSNSによる情報配信の活用^{*2}が関係している可能性もあると考えられる。

金融リテラシーの経年変化

金融リテラシーの推移

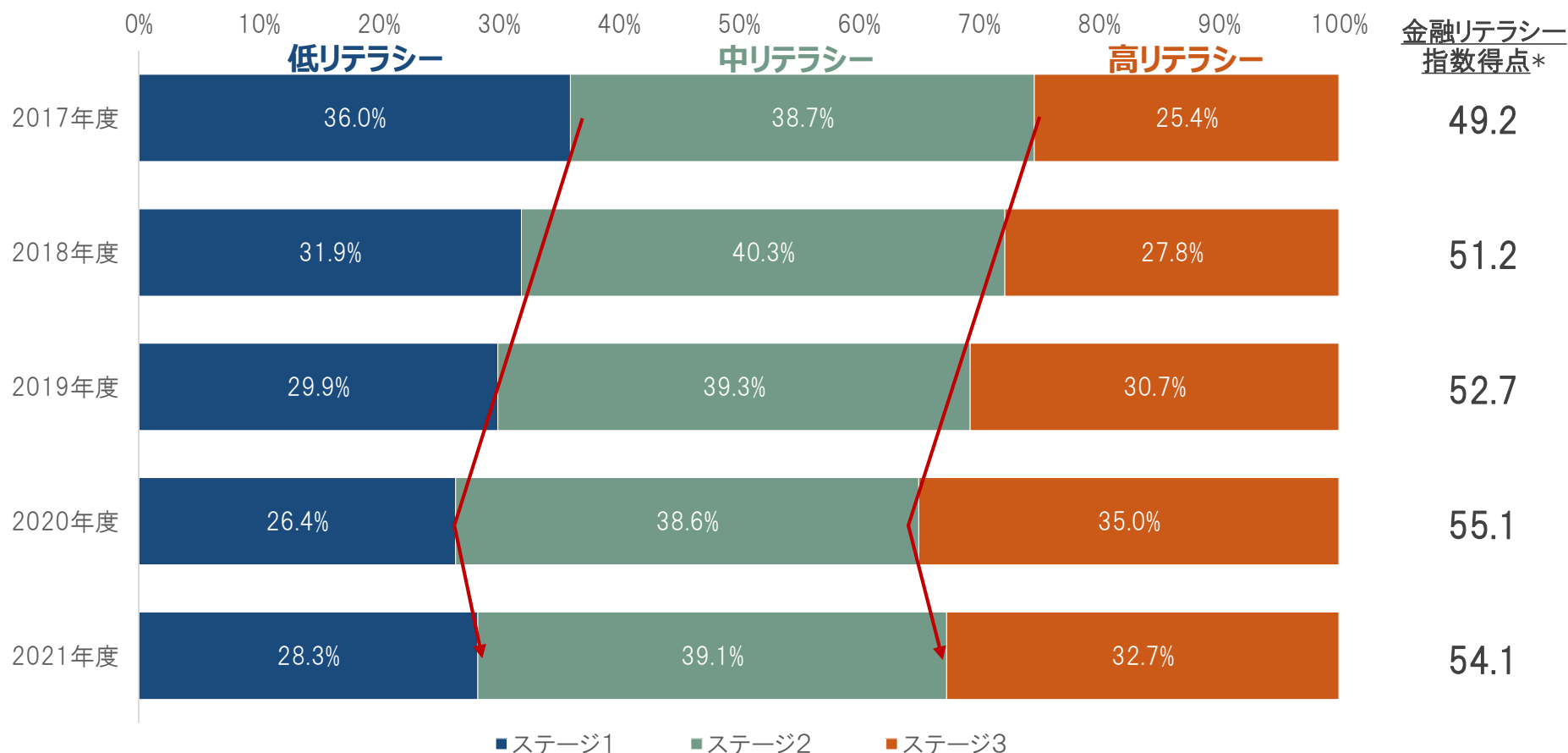
金融リテラシーはこの5カ年度で上昇傾向

- 中リテラシー(ステージ2)の人の割合に大きな変化はないが、低リテラシー(ステージ1)は減少し、高リテラシー(ステージ3)は増加。

金融リテラシーステージの割合推移

(回答者)企業勤務者

(n=8,500)

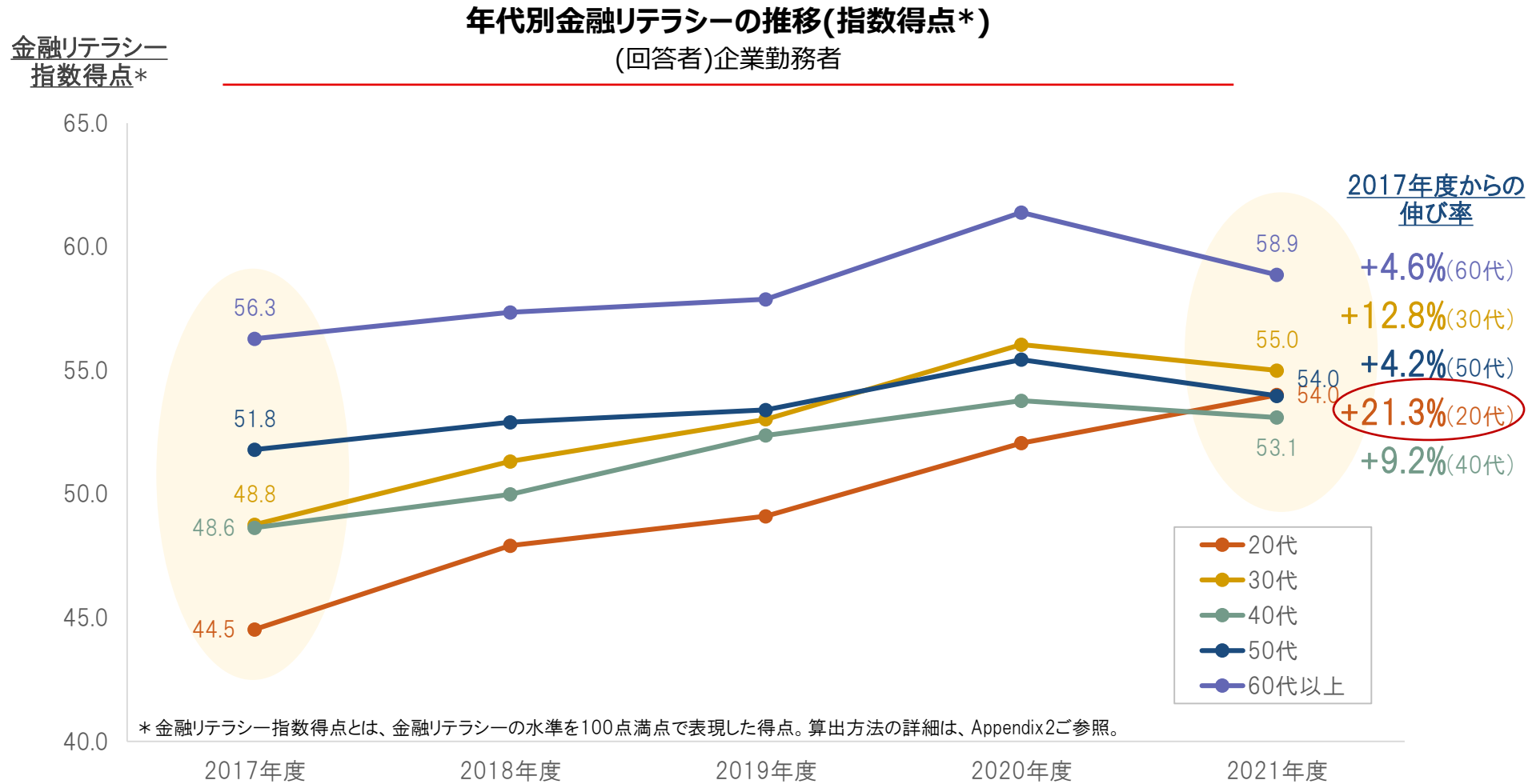


* 金融リテラシー指数得点とは、金融リテラシーの水準を100点満点で表現した得点。算出方法の詳細は、Appendix 2ご参照。

金融リテラシーの推移 - 年代別

年代別で見ると、20代において金融リテラシーの伸び率が大きい傾向

➤ 直近(2021年度)では、20代~50代の金融リテラシーはほぼ同水準となっている。



国民の資産形成・意識に
影響した可能性のある
主なイベント

- 2017年度: 2017年1月~個人型DC加入対象の拡大
- 2018年度: 2018年1月~つみたてNISA開始
- 2019年度: 2018年3月末確定拠出年金導入企業3万社突破
- 2020年度: 2019年6月「老後2000万円問題」話題に
- 2021年度: 2020年1月~新型コロナウイルス感染症拡大

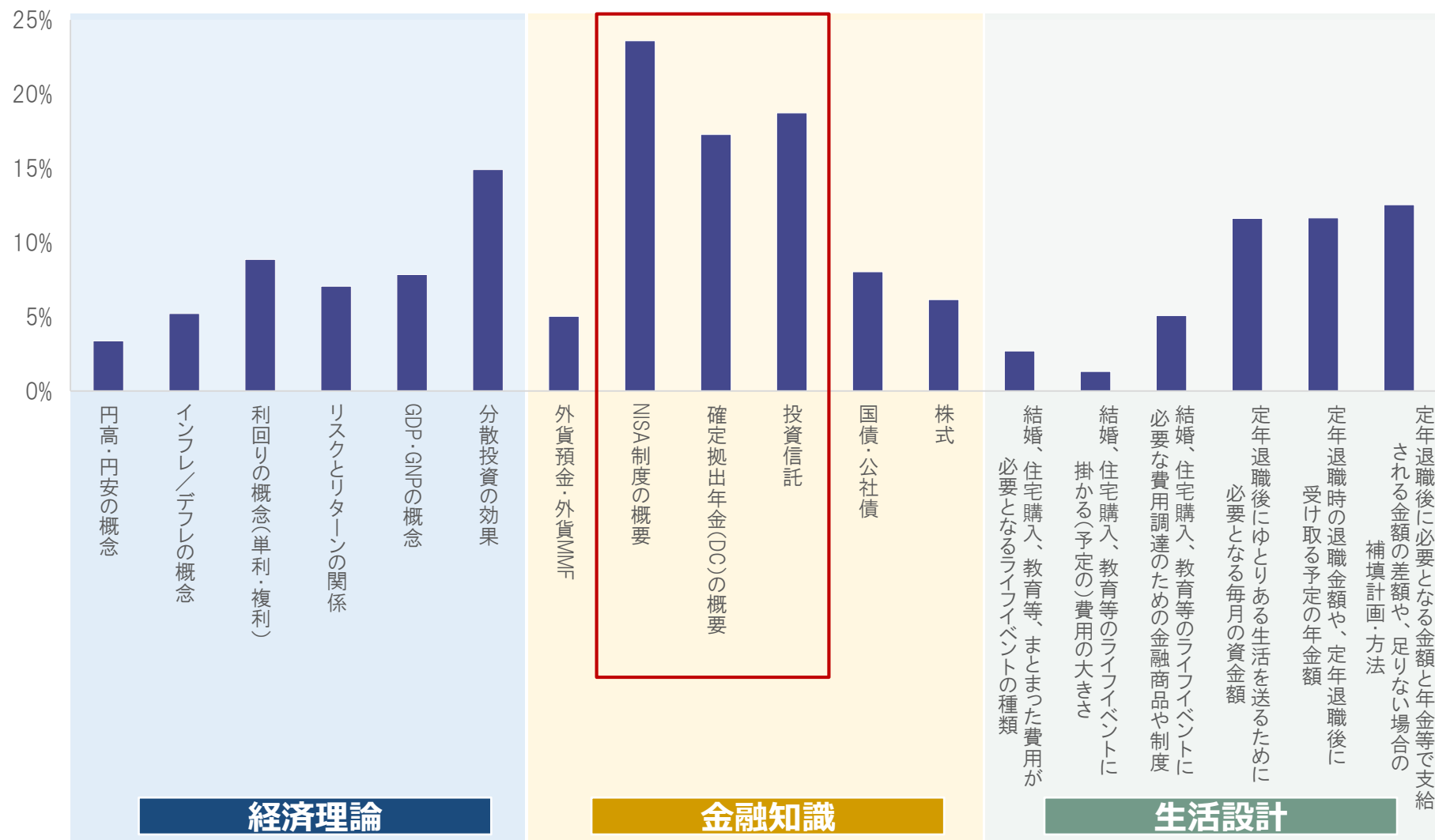
金融リテラシーの要素の分解

本調査における金融リテラシーの18項目別に理解度をみると、NISAやDC、投資信託の伸び率が大きい傾向

2017年度からの
伸び率

金融リテラシーの要素毎の理解度*の伸び率(2017年度→2021年度)

(回答者)企業勤務者



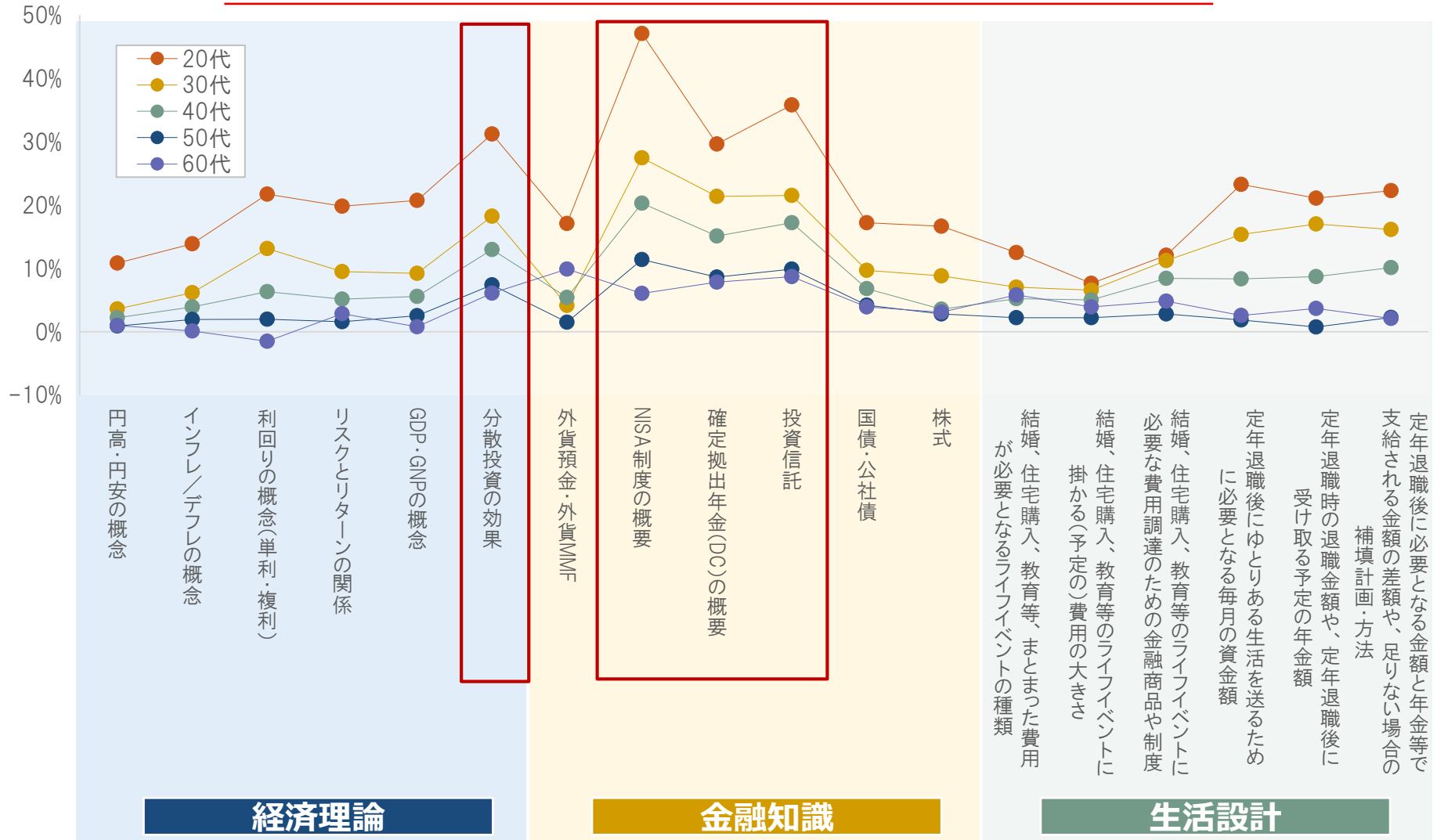
*理解度は、各要素(例:円高・円安の概念)への理解に関するアンケート回答(4段階)に、0~3点を付与して算出した得点の平均値。

金融リテラシーの要素の分解 - 年代別

年代別では、特に20代のNISAやDC、分散投資、投資信託等への理解度が進んだ傾向が確認できる

2017年度からの
伸び率

金融リテラシーの要素毎の理解度*の伸び率(2017年度→2021年度)
(回答者)企業勤務者



*理解度は、各要素(例:円高・円安の概念)への理解に関するアンケート回答(4段階)に、0~3点を付与して算出した得点の平均値。

投資状況の変化

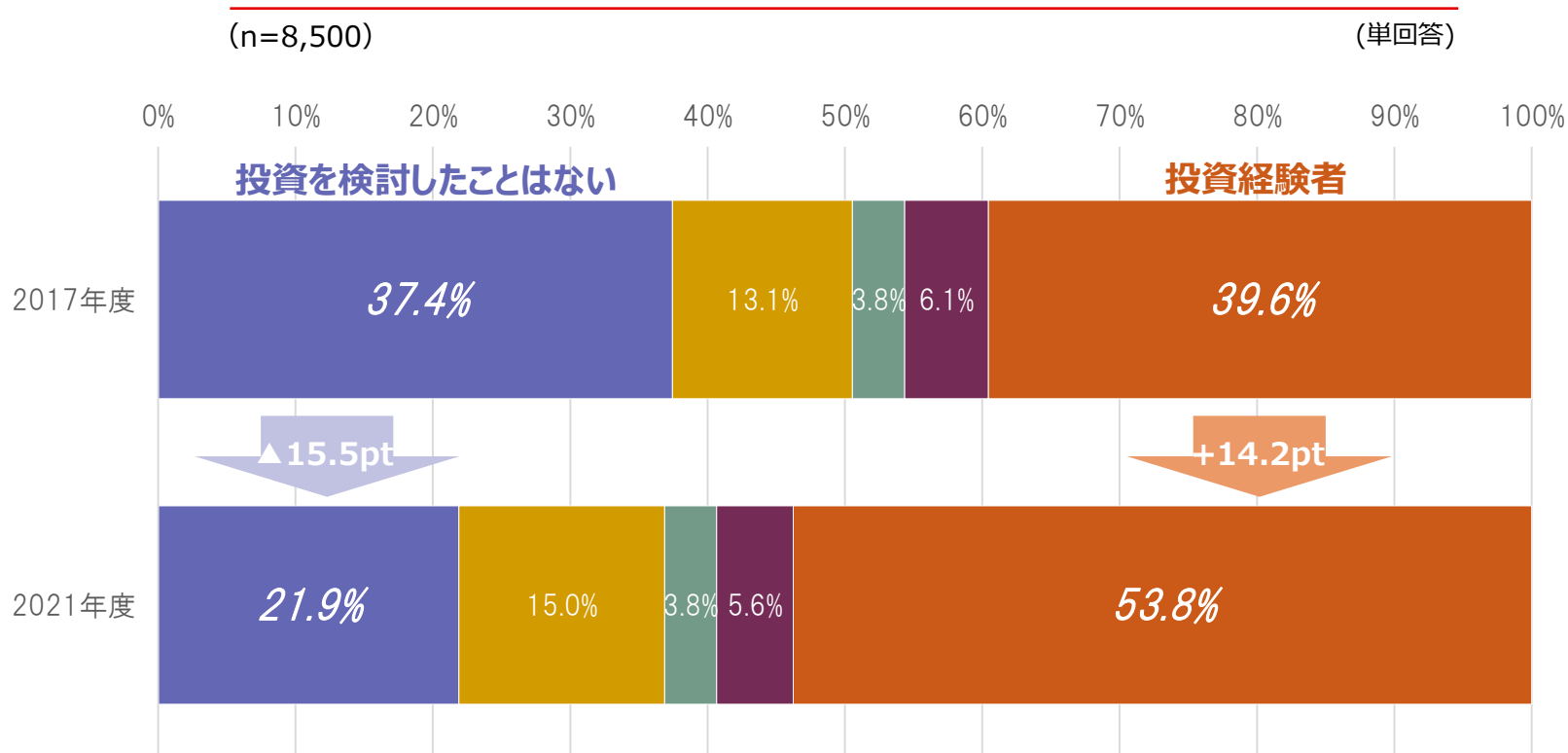
投資状況の変化

2017年度と比較して、投資経験者の割合が上昇

- 「投資をしようと思ったことはない・投資用口座の開設を検討したことはない」人の割合の低下も確認できる(約15pt減少)。

投資状況*の変化(2017年度→2021年度)

(回答者)企業勤務者



- 投資をしようと思ったことはない・投資用口座の開設を検討したことはない
- 投資用口座の開設を検討したことはあるが、実際には手続きをしなかった
- 投資用口座の開設の手続きを開始したが、途中で止めてしまった
- 手続きを完了して投資用口座を開設したが、投資しなかった(投資していない)
- 開設した投資用口座で、実際に投資を実施したことがある

投資性資産の割合の変化

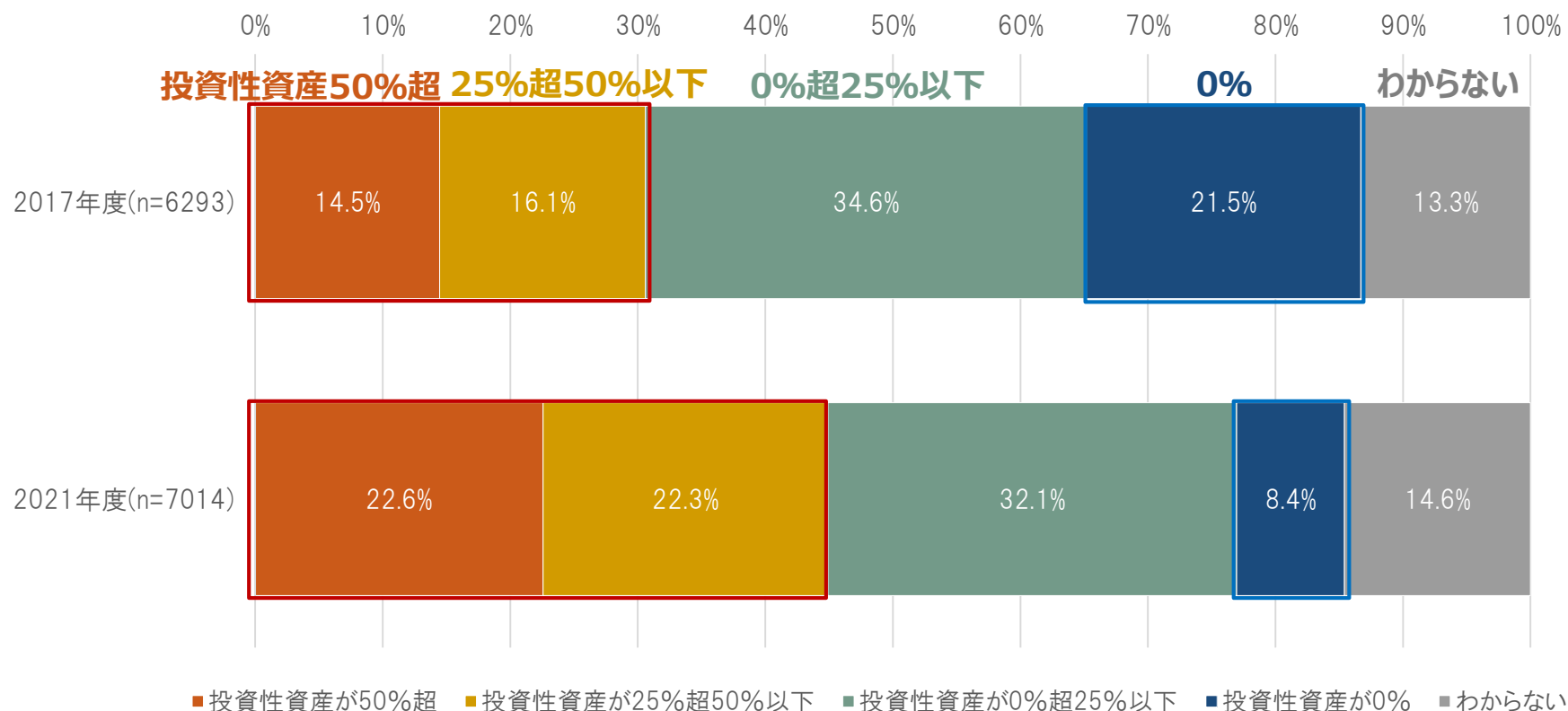
金融資産に占める投資性資産の割合は、2017年度と比較して増加

- 「投資性資産0%」の人の割合が減少し、「50%超」「25%超」の人の割合が増加。

金融資産に占める投資性資産の割合(2017年度→2021年度)

(回答者)企業勤務者(金融資産が「ない」「わからない/答えたくない」と回答した人以外)

(単回答)



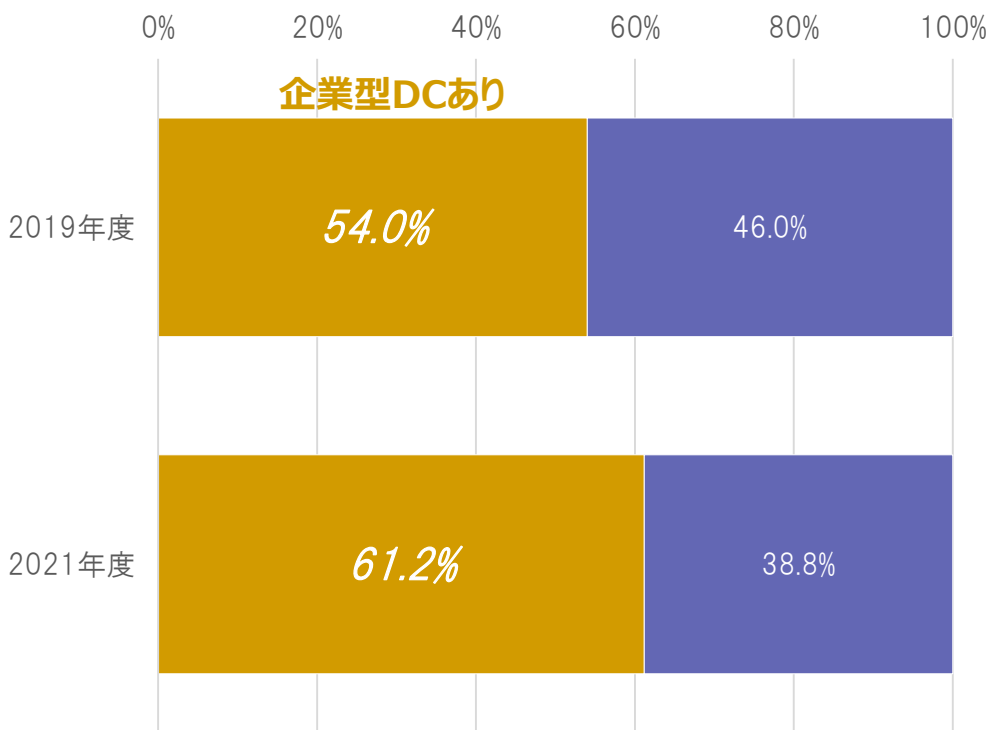
企業型確定拠出年金 (DC) 活用状況の変化

本調査においては、勤務先に企業型DCが導入されている人の8割超がDCに加入していると回答

勤務先での企業型DC導入有無
(2019年度→2021年度)
(回答者)企業勤務者

(n=8,500)

(単回答)

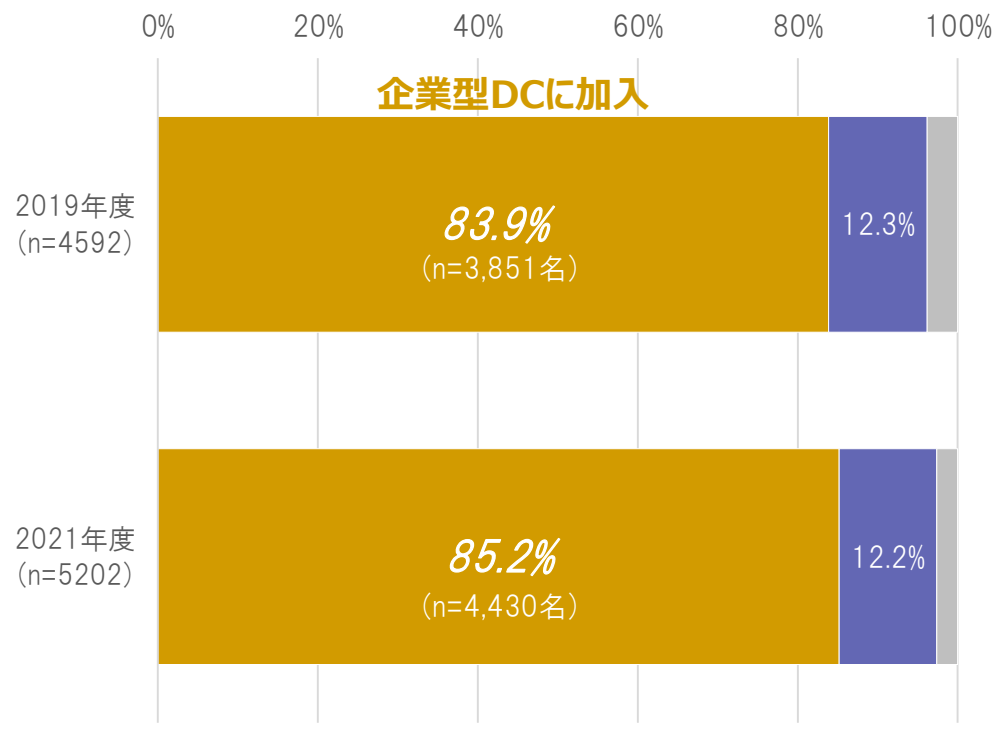


- 企業型確定拠出年金制度(DC) あり
- 企業型確定拠出年金制度(DC) なし

企業型DC加入状況
(2019年度→2021年度)

(回答者)勤務先に企業型DCが導入されている人

(単回答)



- 企業型確定拠出年金制度(DC)に加入している
- 企業型確定拠出年金制度(DC)に加入していない
- わからない

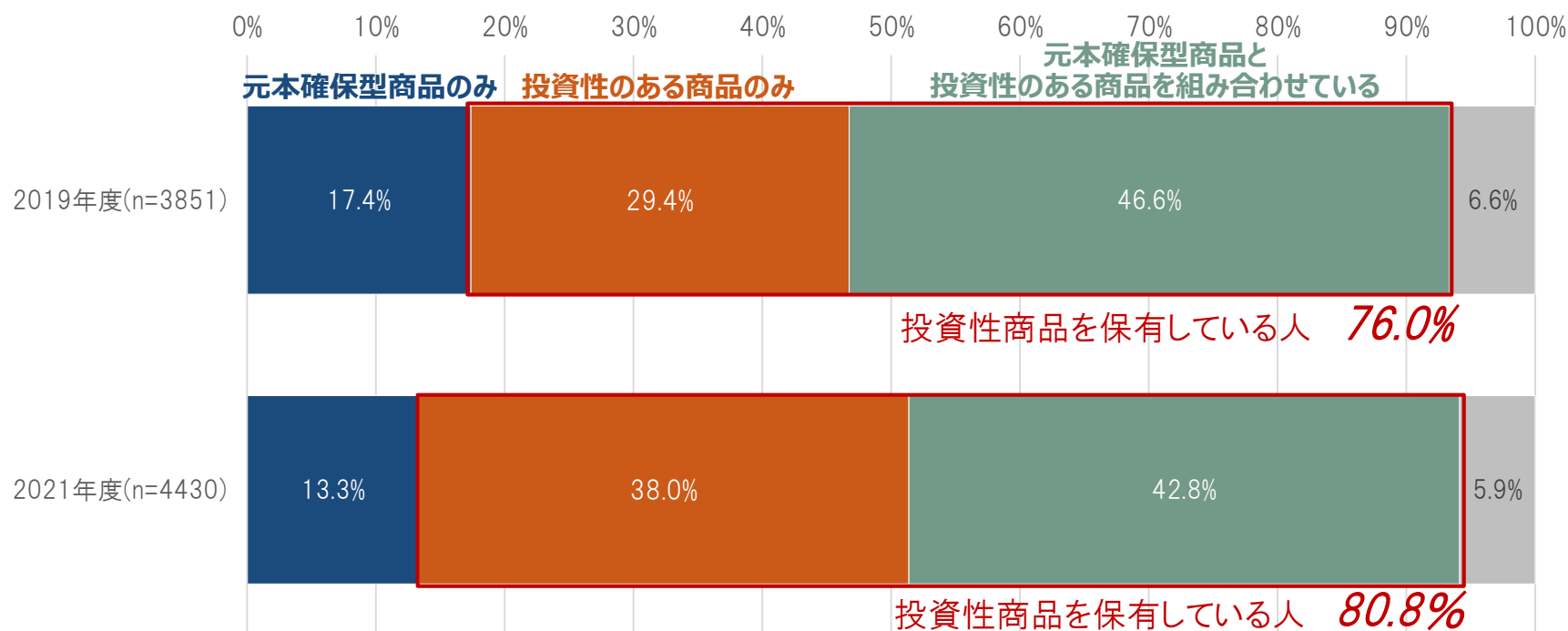
企業型確定拠出年金 (DC) での投資状況の変化

DC加入者のうち、投資性商品を保有している人の割合は2019年度は約76%、2021年度は約81%と増加

企業型DCでの投資状況(2019年度→2021年度)

(回答者)企業型DCに加入している人

(単回答)



- 元本確保型商品(定期預金、保険商品等)のみ
- 投資性のある商品(投資信託等)のみ
- 元本確保型商品(定期預金、保険商品等)と投資性のある商品(投資信託等)を組み合わせている
- わからない

確定拠出年金制度の利用意向

「老後資産形成」等を理由に、税メリットが付かなくてもDCを活用したいと回答した人が一定程度存在

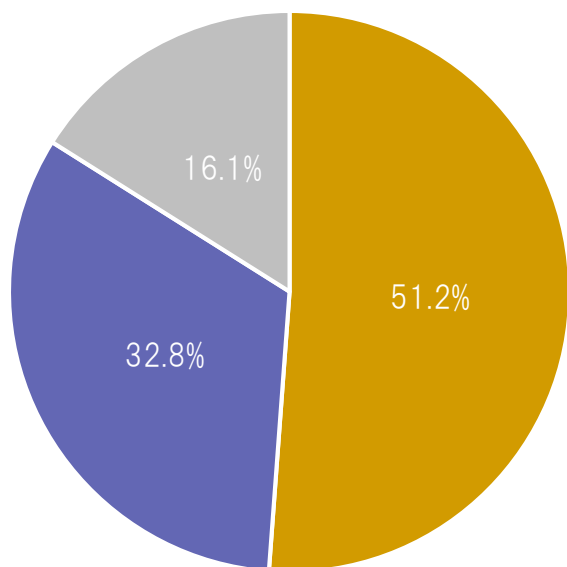
確定拠出年金制度自体の利用意向

(データ)確定拠出年金制度利用者(企業型DCまたはiDeCo加入者)

(n=5,268)

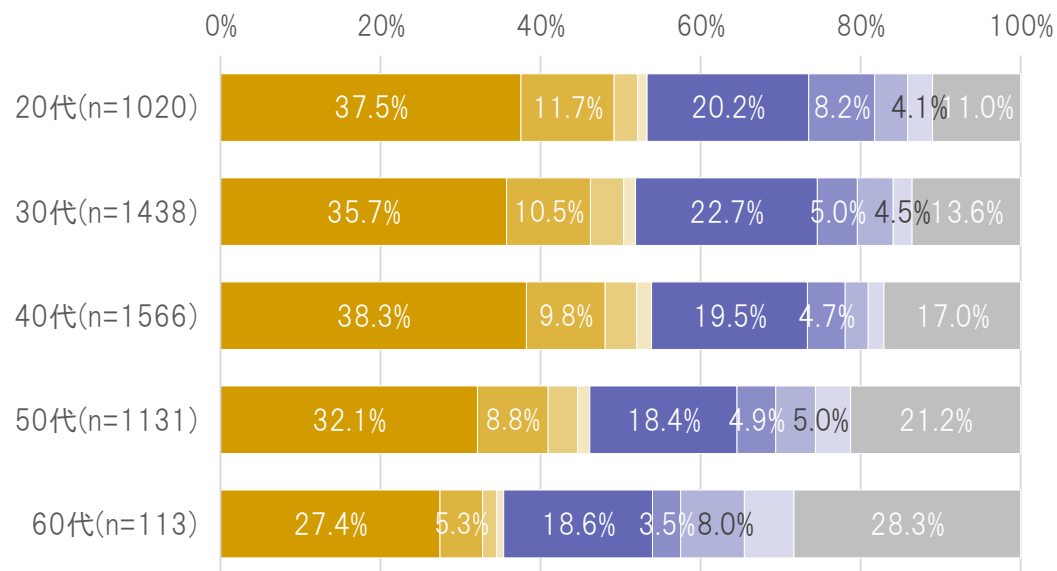
(単回答)

Q. 仮に一月あたりの余裕資金が2万円増えた場合、税メリットがつかなくても、確定拠出年金(DC)に掛金を拠出したいと思いますか？(拠出限度額はないと仮定)



- 拠出したい
- 拠出したいと思わない
- どちらともいえない/わからない

理由
年代別



- 拠出した**
 - 拠出したい—老後に向けた資産形成を充実させたいから
 - 拠出したい—既に利用している枠組みが利用できて手間が少ないから
 - 拠出したい—現在加入しているDC制度において、魅力的な投資対象があるから
 - 拠出したい—その他
- 拠出しない**
 - 拠出したいと思わない—税メリットがなければDC制度を利用する意味がないから
 - 拠出したいと思わない—現在加入しているDC制度において、魅力的な投資対象がないから
 - 拠出したいと思わない—投資額をこれ以上増やしたくない、増やさなくてもいいと思っているから
 - 拠出したいと思わない—その他
 - どちらともいえない/わからない

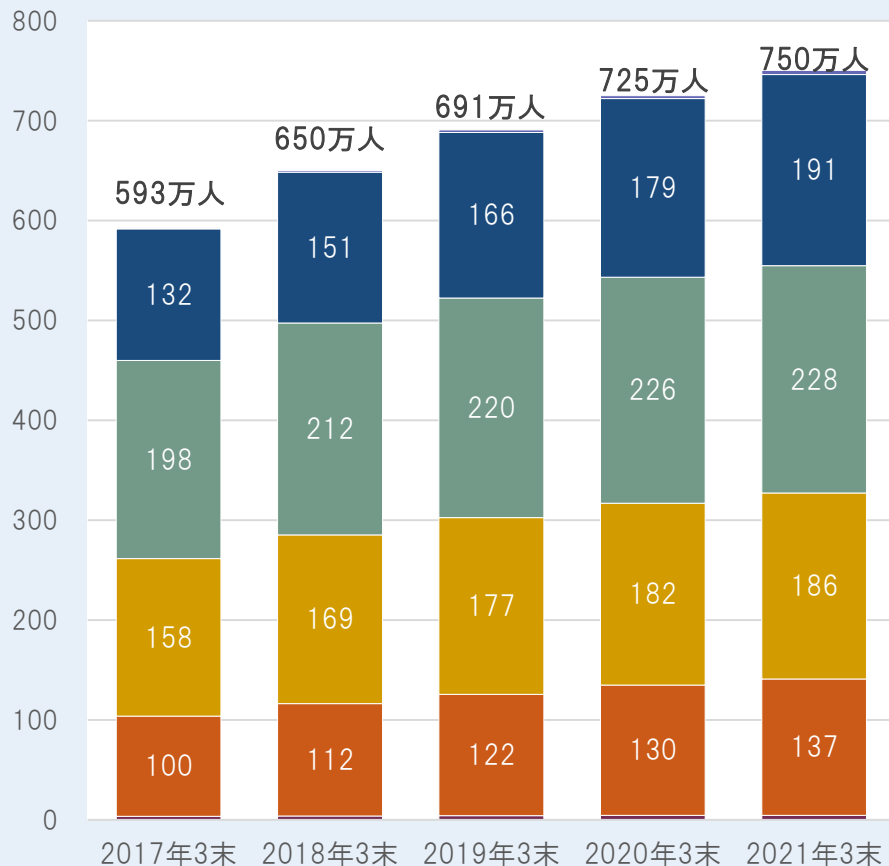
(ご参考) 企業型DC・つみたてNISAの利用状況

「確定拠出年金統計資料」
「NISA・ジュニアNISA口座の
利用状況調査」より

企業型DCやつみたてNISAの利用は、増加傾向。20・30代等の若年層でも利用が進んでいる

企業型DC 加入者数の推移

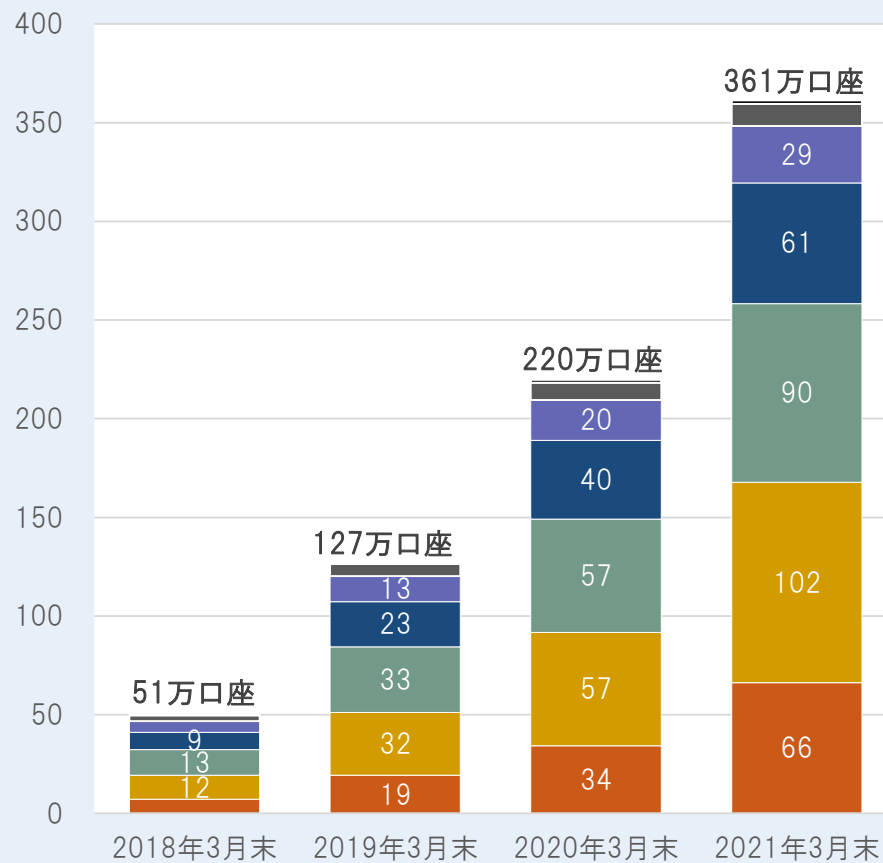
単位:万人



■ ~19歳 ■ 20~29歳 ■ 30~39歳 ■ 40~49歳 ■ 50~59歳 ■ 60歳~

つみたてNISA 口座数の推移

単位:万口座



■ 20歳代 ■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳代 ■ 80歳代以上

「投資」のイメージと資産形成への関心

投資のイメージ [2年前と現在の比較]

2年前と比較し、投資に対してポジティブなイメージを持つ人が増加

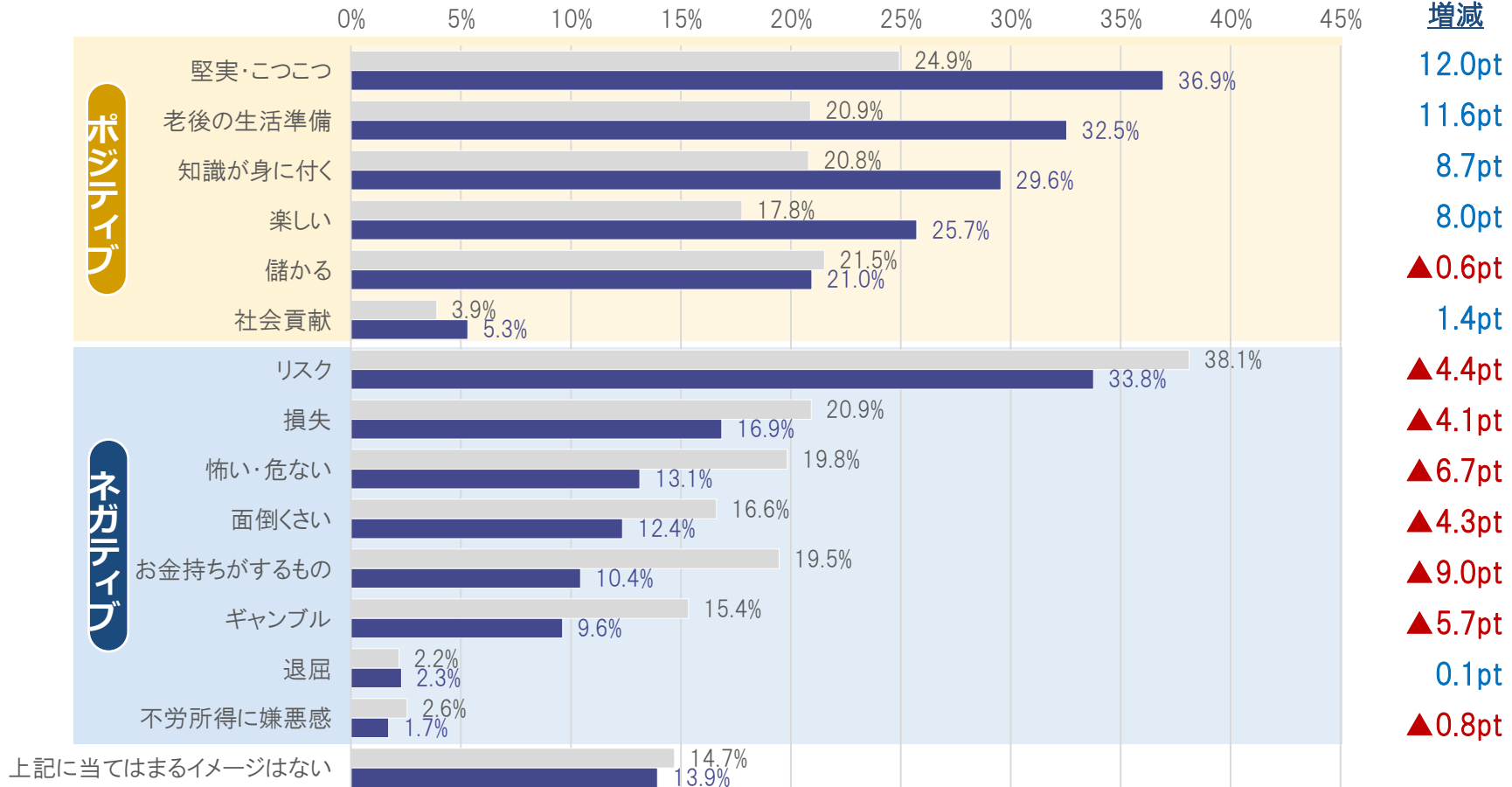
投資のイメージ (データ)企業勤務者

(n=8,500)

(複数回答)

Q. あなたが抱く「投資」のイメージについて、当てはまるものを全てお選びください。
また、そのイメージは2年前と比較して変化しましたか？
あなたが2年前に抱いていた「投資」のイメージとして当てはまるものを全てお選びください。

2年前からの
増減



■ 2年前 ■ 現在

(ご参考) 投資のイメージ [2年前と現在の比較] - 年代別

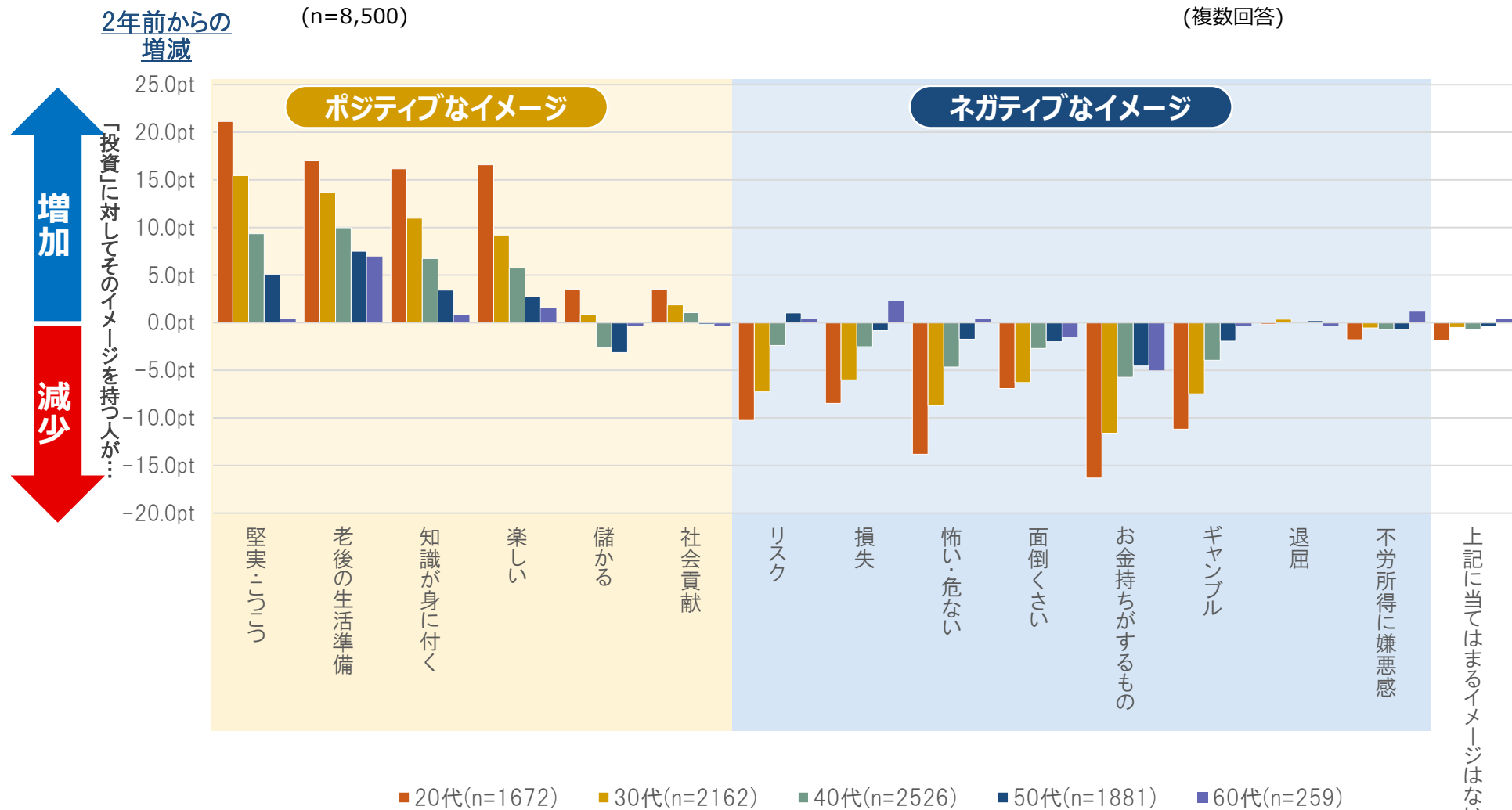
2年前との比較で投資に対してポジティブなイメージを持つ人の割合は、若年層程増加

「投資のイメージ」の2年前からの割合増減

(データ)企業勤務者

(n=8,500)

(複数回答)



資産形成への関心 [2年前と現在の比較]

2年前との比較で資産形成への関心が高まったとする人の割合も、若年層程高い傾向

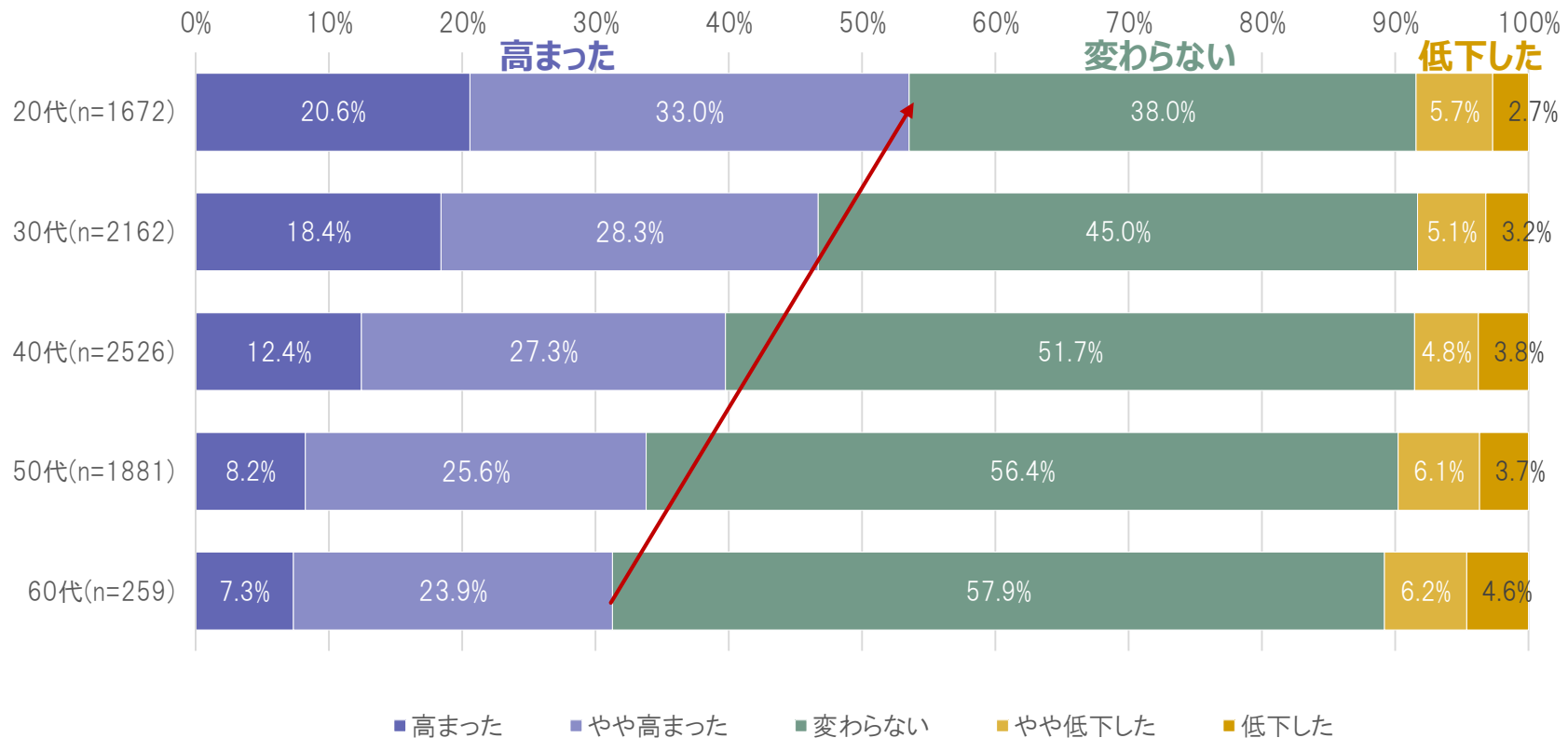
資産形成に対する関心(2年前との比較)

(データ)企業勤務者

(n=8,500)

(複数回答)

Q. 「ライフプランや資産運用等、資産形成に対する関心」は、2年前と比較してどのよう
に変化しましたか。



(ご参考) 投資信託の興味・関心・購入のきっかけ

投資信託に関するアンケート調査
(投資信託協会)より

投信の興味・関心・購入のきっかけを年代別でみると、20・30代では「YouTube等の動画配信を観て」「SNSからの情報を通じて」が相対的に高い傾向

		n=	金融機関の人のためにめられた	インターネットで見たり調べたりして	少額投資非課税制度があるから	投資信託に関する本を読んで	ポイントで投資/運用品が使えること	投資信託の商品広告を見て	YouTube等の動画配信を観て	経済的に余裕がきた	景気や市場の状況を見て	DMを見た	新聞、雑誌などの投資記事を見て	友人・知人から話を聞いて	家族などから話を聞いて	老後2000万円に各種報道を受けて	確定拠出年金で投資信託を選択したことで興味を持った	講演会やセミナーなどで話を聞いて	SNSからの情報を通じて	確定拠出年金で投資信託を選択して良かったので	その他 (%)
TOTAL		(7317)	34.3	28.1	17.1	12.5	10.7	9.4	8.8	8.4	8.0	7.7	7.6	7.5	7.2	6.8	6.4	6.1	6.1	2.6	2.3
性別	男性	(4470)	28.8	33.3	17.1	15.1	11.7	10.9	11.1	9.0	9.7	8.5	8.5	6.3	4.1	7.3	8.2	6.9	5.6	3.4	2.2
	女性	(2847)	43.0	20.0	17.0	8.5	9.2	7.0	5.3	7.5	5.5	6.5	6.3	9.2	12.0	6.1	3.5	4.8	6.8	1.3	2.5
年代別	20代	(744)	17.9	33.2	20.0	14.9	14.2	8.3	16.4	9.0	9.0	12.0	5.1	8.3	9.0	9.7	6.2	10.8	19.5	4.4	1.2
	30代	(1112)	15.8	44.4	26.5	21.3	17.9	9.4	18.4	8.7	10.0	7.9	5.7	10.2	8.9	12.1	9.0	5.9	15.3	4.0	1.6
	40代	(1400)	19.3	42.1	22.0	17.4	16.9	10.1	12.9	7.2	8.2	6.6	9.2	7.4	7.1	10.2	10.4	6.4	6.6	4.2	1.6
	50代	(1198)	30.8	29.0	14.0	11.7	11.2	10.9	7.0	7.6	8.1	6.1	8.4	6.3	7.3	6.3	8.5	4.3	2.2	2.3	3.2
	60代	(1387)	48.7	15.8	11.6	7.8	5.6	9.4	2.9	8.4	6.6	8.5	8.1	5.4	6.2	3.1	3.9	5.0	0.6	1.2	3.1
	70代	(1476)	60.2	10.6	11.4	5.4	2.3	7.9	0.9	9.6	7.2	7.0	7.6	7.9	5.9	2.2	1.4	6.0	0.1	0.5	2.7
世帯年収別	100万円未満	(215)	33.0	26.0	13.0	10.2	10.7	8.8	9.3	6.5	5.6	11.6	6.0	5.1	7.9	4.2	5.1	6.0	4.7	2.3	1.9
	～300万円未満	(944)	42.5	23.4	12.2	9.4	8.4	8.9	6.1	6.0	6.1	7.4	7.0	6.0	5.7	5.3	2.2	5.1	3.4	1.0	2.9
	～500万円未満	(1613)	37.6	28.5	17.8	12.6	10.7	8.4	9.3	7.4	7.3	7.7	7.8	7.7	6.4	6.5	4.9	6.8	6.9	2.0	2.0
	～1000万円未満	(2590)	29.4	32.0	19.7	15.4	11.2	10.6	10.7	9.2	8.6	7.6	8.1	8.3	7.6	8.6	8.5	6.4	7.6	3.4	2.4
	1000万円以上	(893)	30.3	32.5	19.0	13.8	10.8	11.4	10.1	13.3	12.2	10.8	10.2	7.3	10.3	7.7	11.4	8.0	7.1	5.2	1.1

〔図 5-2〕

Appendix 1 - 「投資状況の変化」年代別データ

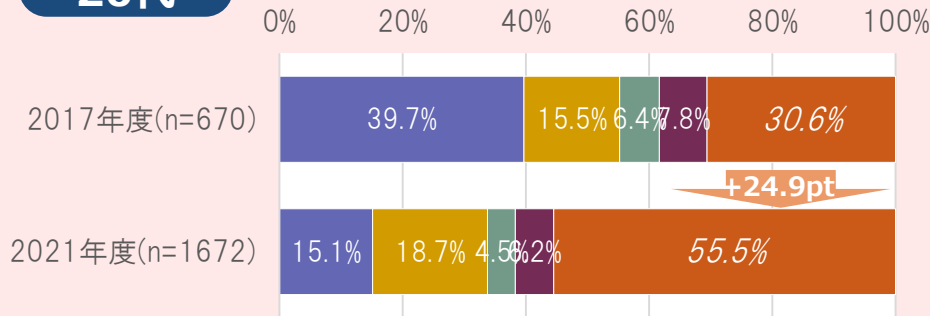
投資状況の変化 - 年代別

投資状況の変化(2017年度→2021年度)

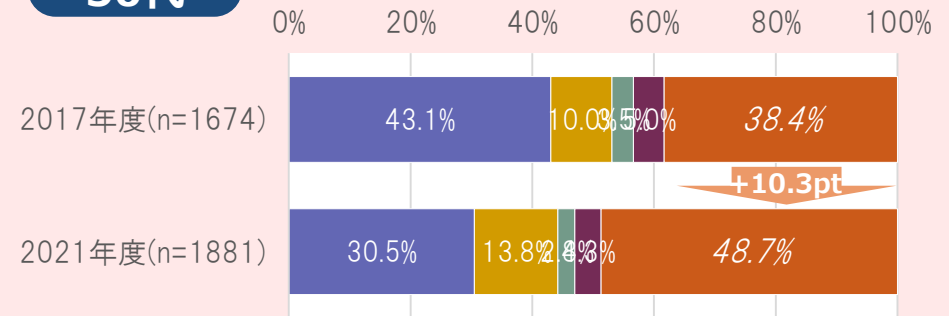
年代別

(回答者)企業勤務者

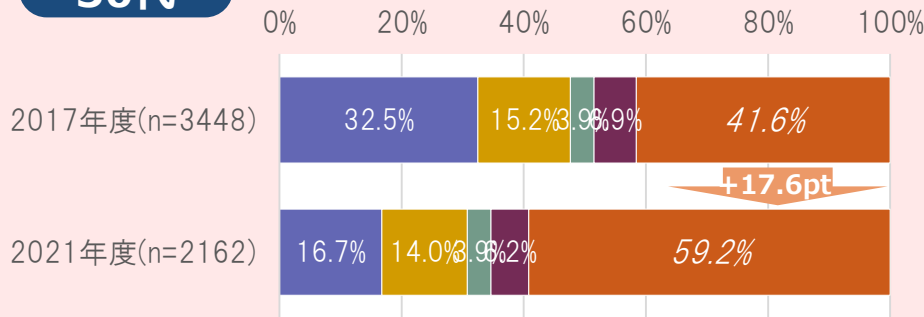
20代



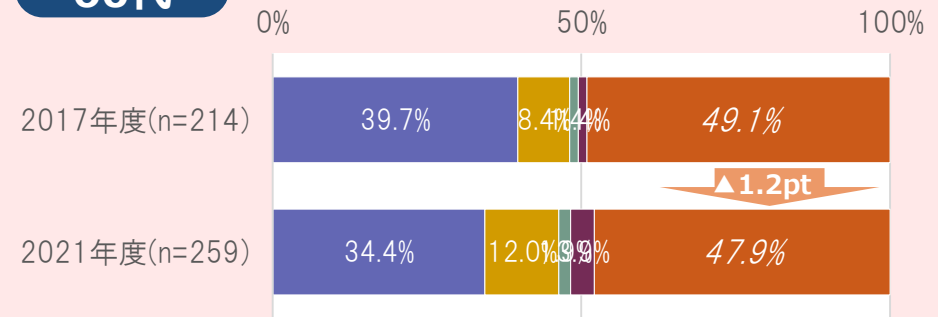
50代



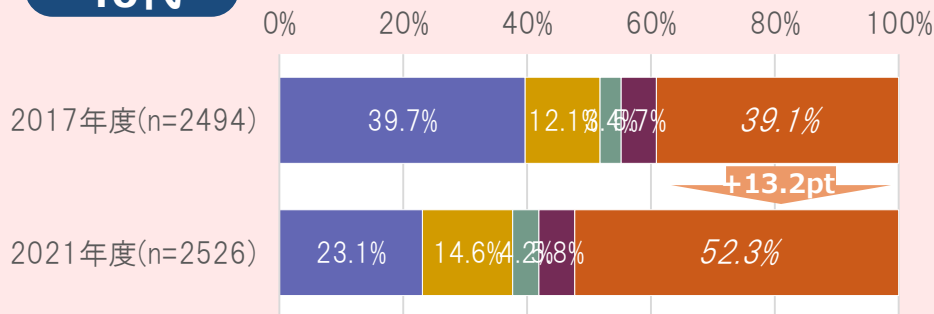
30代



60代



40代



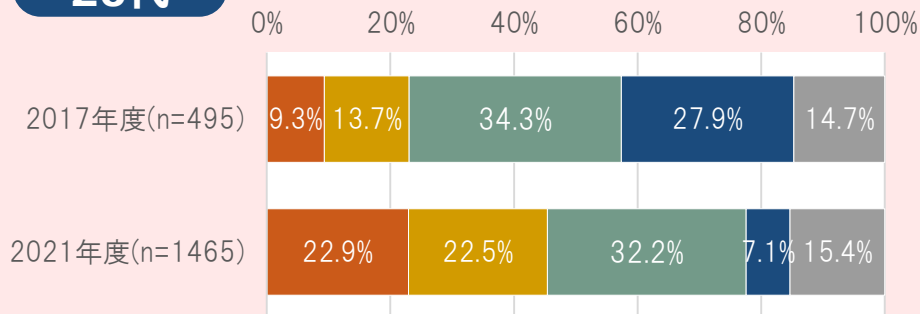
- 投資をしようと思ったことはない・投資用口座の開設を検討したことはない
- 投資用口座の開設を検討したことはあるが、実際には手続きをしなかった
- 投資用口座の開設の手続きを開始したが、途中で止めてしまった
- 手続きを完了して投資用口座を開設したが、投資しなかった(投資していない)
- 開設した投資用口座で、実際に投資を実施したことがある

投資性資産の割合の変化 - 年代別

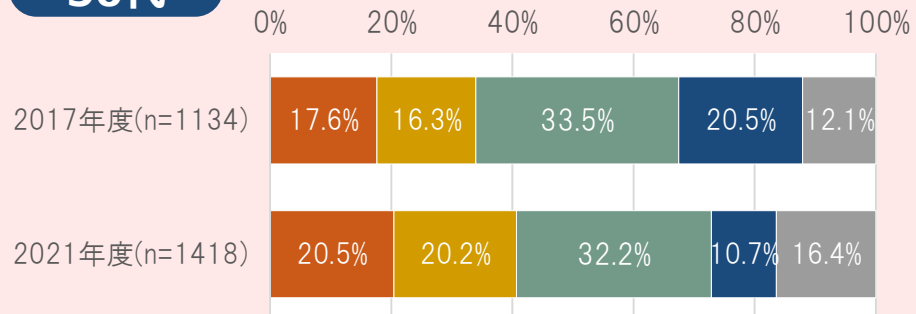
金融資産に占める投資性資産の割合(2017年度→2021年度) 年代別

(回答者)企業勤務者(金融資産が「ない」「わからない/答えたくない」と回答した人以外)

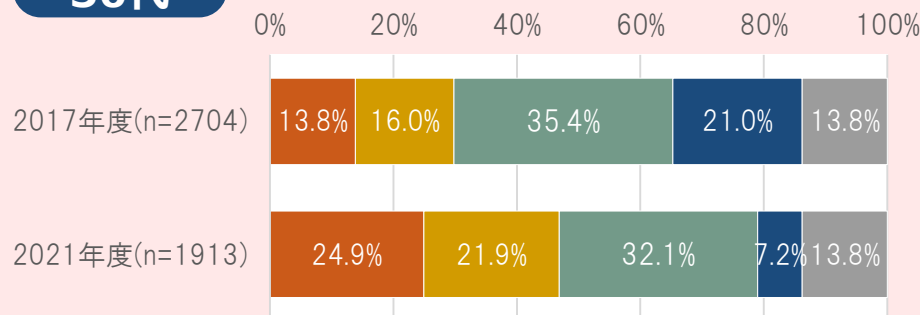
20代



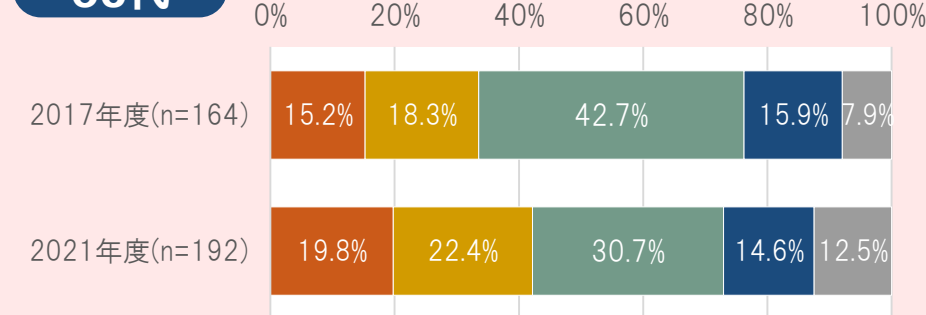
50代



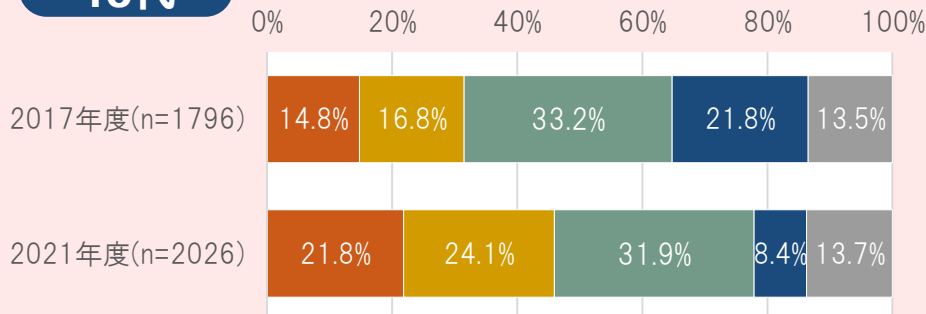
30代



60代



40代



- 投資性資産が50%超
- 投資性資産が25%超50%以下
- 投資性資産が0%超25%以下
- 投資性資産が0%
- わからない

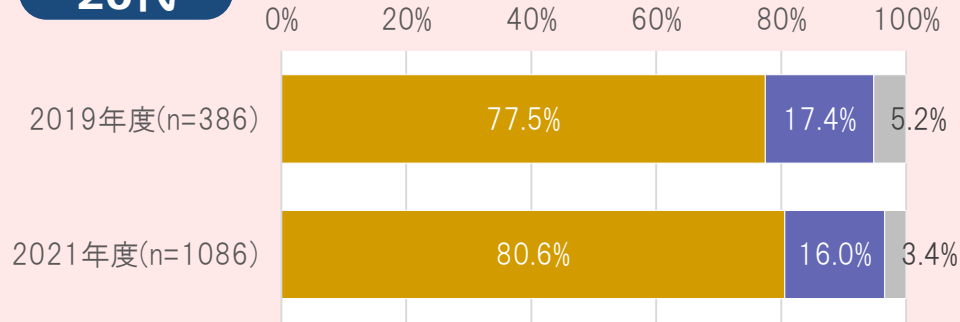
企業型DC加入状況 - 年代別

企業型DC加入状況(2019年度→2021年度)

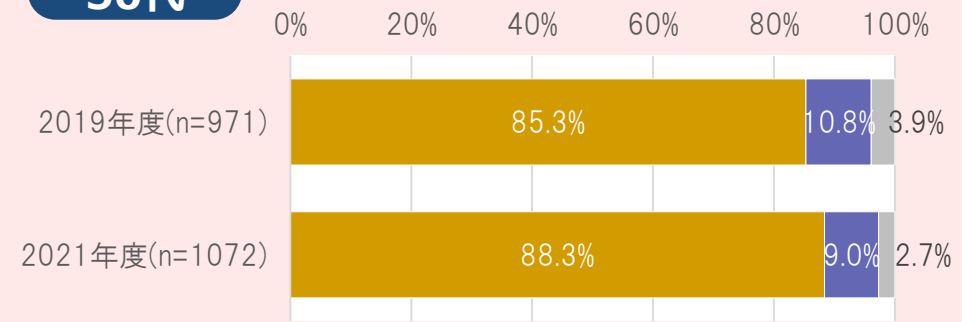
(回答者)勤務先に企業型DCが導入されている人

年代別

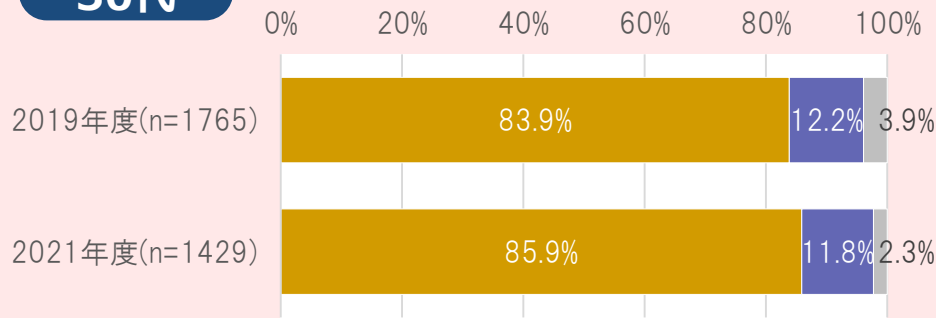
20代



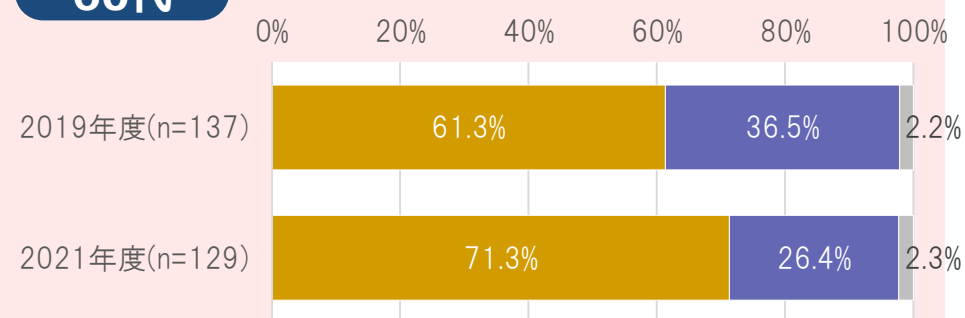
50代



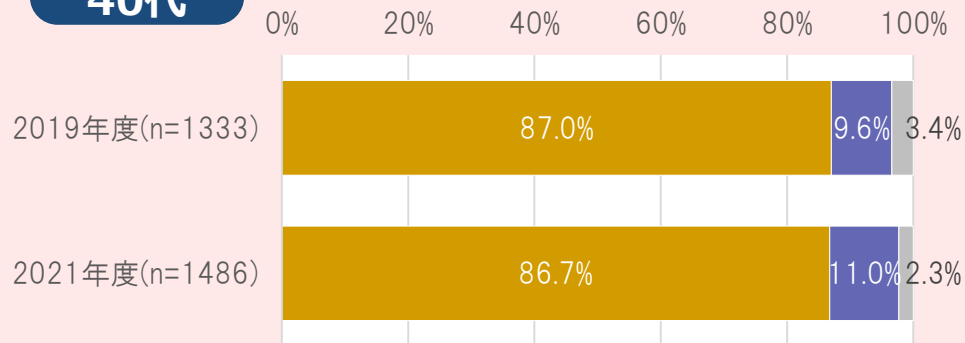
30代



60代



40代



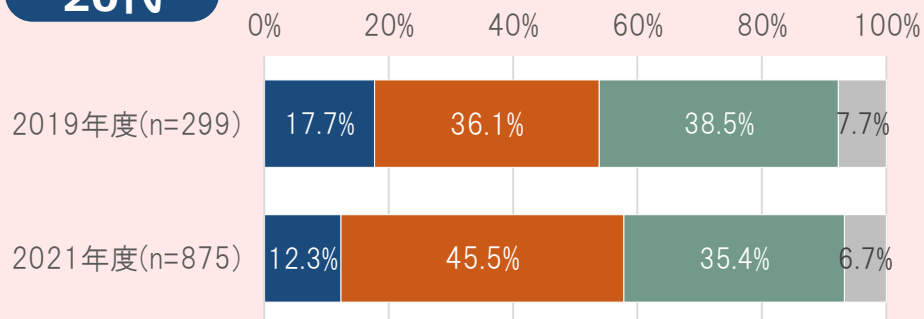
- 企業型確定拠出年金制度(DC)に加入している
- 企業型確定拠出年金制度(DC)に加入していない
- わからない

企業型確定拠出年金 (DC) での投資状況 - 年代別

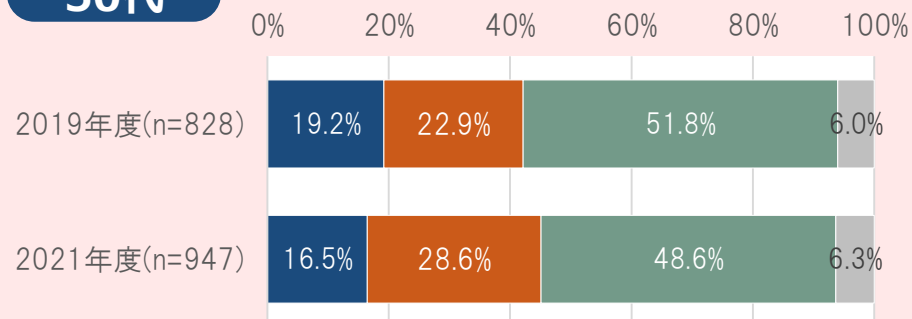
企業型DCでの投資状況(2019年度→2021年度) 年代別

(回答者)企業型DCに加入している人

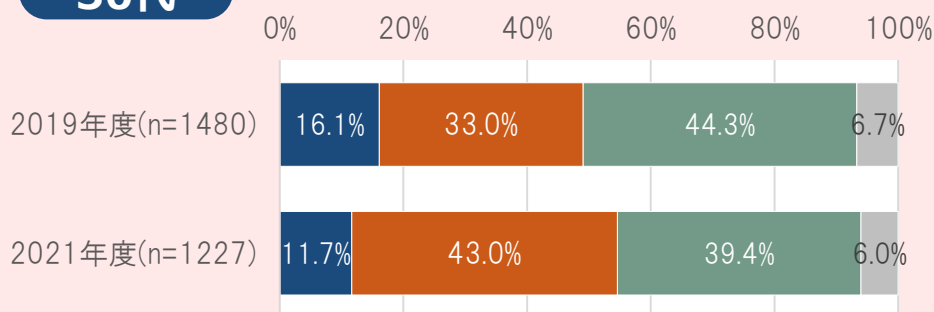
20代



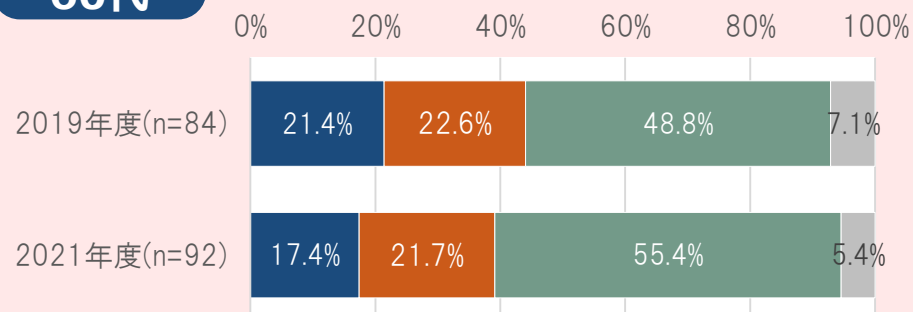
50代



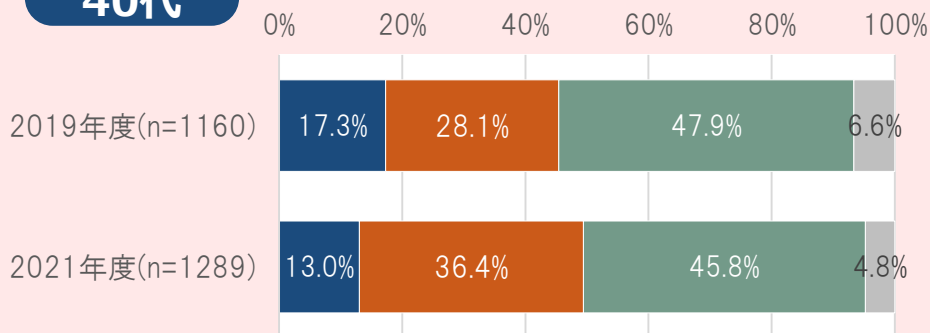
30代



60代



40代



- 元本確保型商品(定期預金、保険商品等)のみ
- 投資性のある商品(投資信託等)のみ
- 元本確保型商品(定期預金、保険商品等)と投資性のある商品(投資信託等)を組み合わせている
- わからない

Appendix 2 - 本調査における金融リテラシーの算出について

金融リテラシー指数得点の算出

- 三菱UFJ信託銀行では、2015年より、毎年定期的に、金融リテラシーの調査を目的として一般の消費者1万人にアンケート調査*を実施してきた。当研究所では、この調査を承継し、「1万人アンケート」の結果から、100点満点で表現される金融リテラシー指数得点の算出式を定義している。

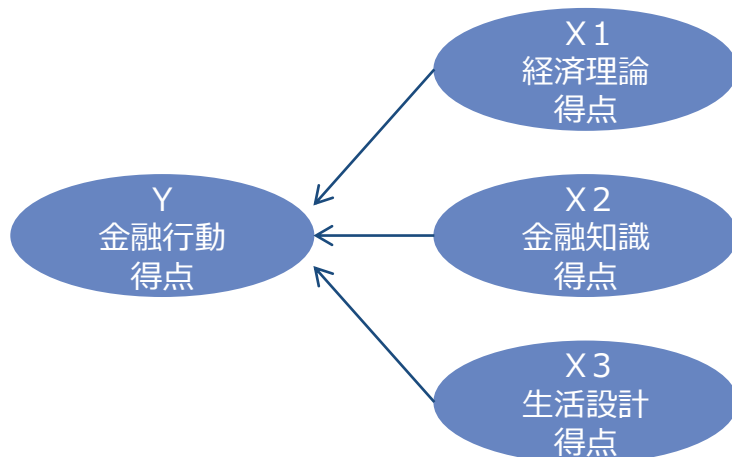
*:「1万人アンケート」の対象者は、日本国内20歳以上のアンケートモニター。(企業勤務者:8500名、公務員:1000名、専業主婦:500名)

「1万人アンケート」結果を基にした重回帰式

「1万人アンケート」の結果から、金融行動に関する設問の得点を目的変数、金融リテラシー測定のための設問(経済理論・金融知識・生活設計の3要素)の得点を説明変数とし、金融行動に最も影響を与える配点を算出。

目的変数

説明変数



金融行動得点の重回帰式

$$Y = a_1x_1 + a_2x_2 + a_3x_3 + b_0$$

重回帰式からの指数算出方法

算出した重回帰式について、目的変数が最低点が0点、最高点が100点となるように調整した値を金融リテラシー指数(Y')と定義。

指数算出式

$$Y' = A_1x_1 + A_2x_2 + A_3x_3$$

- x_1 、 x_2 、 x_3 、がそれぞれ18点満点
- x_1 、 x_2 、 x_3 がすべて0点の場合は0点、すべて満点の場合は100点になるように係数 A_n を調整

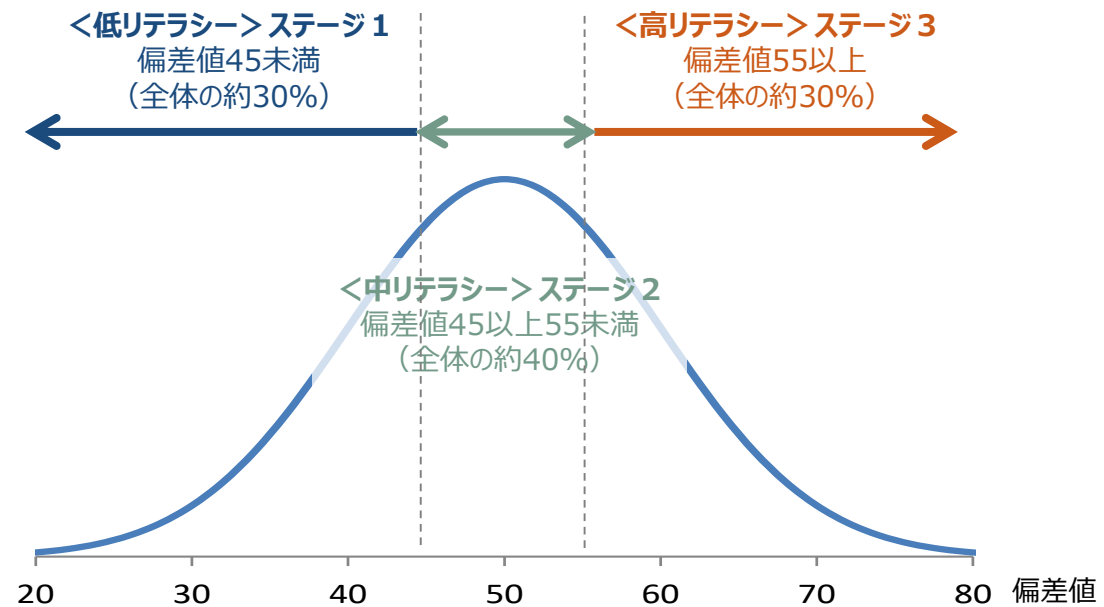
金融リテラシーステージの定義

- 100点満点で指数化された1万人の金融リテラシー指数得点の偏差値を基に、金融リテラシーのステージの境目となる指数得点を定義。
- 回答者の金融リテラシー指数得点に応じて、各回答者の金融リテラシーステージが1・2・3のいずれとなるか判定している。

金融リテラシーステージの定義

金融リテラシー指数得点の偏差値による 金融リテラシーステージの定義

- ステージ1：偏差値45未満
- ステージ2：偏差値45以上55未満
- ステージ3：偏差値55以上



ご留意事項

- MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が、現役世代から退職後の世代までを対象に資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を行う際の呼称です。
- 本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の取得・勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に掲載の情報は作成時点のものです。また、本資料は三菱UFJ信託銀行が各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性について保証するものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、三菱UFJ信託銀行は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は三菱UFJ信託銀行の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、三菱UFJ信託銀行までご連絡ください。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行 資産形成推進部
E-mail : mufg-sisan_post@tr.mufg.jp

三菱UFJ信託銀行株式会社 資産形成推進部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。